



2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月14日

上場会社名 ヒューマンホールディングス株式会社
コード番号 2415 URL <https://www.athuman.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 朋也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画担当 (氏名) 佐藤 安博

TEL 03-6846-8002

四半期報告書提出予定日 2023年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	47,274	5.2	1,041	40.0	1,050	17.8	603	7.6
2023年3月期第2四半期	44,942	5.4	743	39.7	891	34.3	560	30.7

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 613百万円 (13.3%) 2023年3月期第2四半期 541百万円 (32.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	55.44	
2023年3月期第2四半期	51.53	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	50,859	15,035	29.6
2023年3月期	48,694	14,716	30.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 15,035百万円 2023年3月期 14,716百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		27.00	27.00
2024年3月期		0.00			
2024年3月期(予想)				42.50	42.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,053	6.0	2,697	19.7	2,632	4.6	1,537	5.8	141.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は2023年9月8日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、自己株式の取得の影響を考慮していません。なお、当該自己株式の取得につきましては、添付資料P.12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	10,987,200 株	2023年3月期	10,987,200 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	109,201 株	2023年3月期	109,201 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	10,877,999 株	2023年3月期2Q	10,877,999 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は2023年11月14日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更され、経済社会活動の正常化が進んだことから、景気は緩やかな回復基調となりましたが、緊迫した国際情勢、原材料価格の上昇に伴う物価の上昇、円安の進行などによる経済活動への影響などは継続しており、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、人材関連事業におきましては、国内労働人口の減少が進む一方で、人手不足に起因する人材需要が拡大しております。人材の活用形態や働き方、労働者の価値観が多様化している中で、人への投資促進機運の高まりから、リカレントやリスキリングによる人材育成が求められております。

教育事業におきましては、政府の「骨太方針2023」による「人への投資」の強化を受け、リカレント教育市場の拡大が予想されるとともに、社会人の学び直し需要に対してもDX化が求められております。また、日本の18歳人口が2031年に100万人を割り込むことが予想される「2018年問題」など市場の縮小が予想される中で、若年層の多様な進路に対応する教育コンテンツの提供が求められております。

介護事業におきましては、国内における65歳以上の高齢者が3,600万人を超え、過去最高の高齢化率となったことに加え、認知症や経済的に困窮する層が増加しております。また、依然として介護人材不足は継続しており、加えて介護サービスの担い手である登録ヘルパーについても高齢化が進むなど、介護人材の確保が社会課題となっております。

このような状況において、当社グループでは、「事業の高付加価値化と利益率の向上」を成長戦略のテーマとし、教育を中心としたビジネスモデルの強化、DX推進による業務効率化と高付加価値ビジネスの創造、事業戦略に則したM&A推進に注力するとともに、綱領「為世為人」、バリュープロミス「SEL F i n g」から成る当社グループの経営理念に基づき、社会と人々に貢献すべく「人を育てる」事業、「人を社会に送り出す」事業を中心としたビジネスモデルの強化・発展に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比5.2%増の47,274百万円となりました。利益面では、主に人材関連事業と介護事業の増益により、営業利益は前年同期比40.0%増の1,041百万円、経常利益は前年同期比17.8%増の1,050百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比7.6%増の603百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①人材関連事業

人材関連事業におきましては、人材派遣では、人材需要の高まりを受けて、就業スタッフ数が増加したことに加え、単価改定を実施した効果から、売上が増加するとともに人件費率が改善する結果となりました。海外ITエンジニアについては、入国再開を受けて採用に努めたことで、稼働者数が増加いたしました。RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）導入支援サービスは、契約が好調に推移いたしました。

業務受託は、行政関連の案件受注に加え、DX活用需要の高まりによるRPA開発支援が増加したことから好調に推移いたしました。

この結果、人材関連事業の売上高は前年同期比6.4%増の27,512百万円、営業利益は前年同期比44.8%増の785百万円となりました。

②教育事業

教育事業におきましては、「SEL F i n g」提供を付与した独自の学習プラットフォームである「ヒューマンアカデミー a s s i s t」の活用を推進し、受講生の学習サポート強化などサービス品質の向上に注力いたしました。

社会人教育事業では、7月にヒューマンアカデミー秋葉原校（東京都）を開校いたしました。入国再開の影響などから日本語教師養成講座、リスキリング需要の拡大などを背景にキャリアコンサルタント養成講座の契約数が増加いたしました。また、法人向けサブスクリプション型研修サービスの提供を開始するなど、オンラインでのサービス強化に努めました。

全日制教育事業では、4月に総合学園ヒューマンアカデミー千葉校・熊本校の2校を開校いたしました。パフォーミングアーツカレッジにおいては在校生数が減少となりましたが、マンガカレッジやeスポーツカレッジ、動画クリエイターカレッジなどでは在校生数が増加いたしました。

児童教育事業では、主力であるロボット教室の在籍者数が減少となりましたが、STEAM教育需要の高まりから、こどもプログラミング教室に加え、科学教室であるサイエンスゲーツや、さんすう数学教室の在籍者数が増加いたしました。

国際人教育事業では、入国再開を背景に日本語学校への入学が進み、在籍者数が大幅に増加いたしました。

保育事業では、白金高輪ナーサリー（東京都）を含む4ヶ所の認可保育所を開設したことにより、園児数が増加いたしました。また、アフタースクールセンター北校（神奈川県）を開設いたしました。

この結果、教育事業の売上高は前年同期比2.9%増の12,469百万円となりましたが、営業利益は人材獲得費用の増加などにより、前年同期比22.2%減の126百万円となりました。

③介護事業

介護事業におきましては、運営する施設において、引き続き新型コロナウイルス感染拡大の防止策を徹底し、安心して利用できるサービスの提供に努めました。また、宮前ホスピスホーム（神奈川県）を新たに開設し、ドミナント展開エリアに、住まい・医療・福祉用具を重層展開する「CCRC事業モデル」の構築に努めました。

小規模多機能型居宅介護施設においては、営業体制強化により稼働率の改善に注力いたしました。グループホームでは、前期に開設した施設を中心に利用者数が増加いたしました。

デイサービスでは、経済社会活動の正常化が進んだことにより稼働率が回復基調となりました。

各施設運営においては、IT活用による帳票業務効率化を推進いたしました。

この結果、介護事業の売上高は、前年同期比3.9%増の5,876百万円、営業利益は稼働率改善に伴う収益性向上により、前年同期比405.4%増の131百万円となりました。

④その他の事業

スポーツ事業におきましては、プロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」のホームゲームが通常開催となったことを受けて、集客強化に努めたことからチケット販売が増加いたしました。また、新シーズンの開幕に向け、ファンクラブ会員の獲得に注力いたしました。

ネイルサロン運営事業におきましては、新宿サブナード店（東京都）を開設いたしました。店舗運営においては、既存顧客の呼び戻しとネイリストの採用・育成に注力いたしました。商品販売では、営業体制を強化し、自社ブランド商品の拡販に努めました。

IT事業におきましては、WEBマーケティング分野におけるDXニーズ獲得に注力いたしました。

この結果、その他の事業の売上高は、前年同期比4.1%増の1,361百万円となりましたが、営業費用の増加により46百万円の営業損失（前年同期は5百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、50,859百万円となり、前連結会計年度末の48,694百万円から2,165百万円増加いたしました。

流動資産につきましては、42,259百万円となり、前連結会計年度末の40,490百万円から1,768百万円増加いたしました。これは主に、売掛金が365百万円、未収入金が468百万円減少したものの、現金及び預金が2,754百万円増加したことによるものです。また、固定資産につきましては、8,600百万円となり、前連結会計年度末の8,203百万円から396百万円増加いたしました。これは主に、ソフトウェアが148百万円、子会社株式が201百万円増加したことによるものです。

次に負債合計は、35,824百万円となり、前連結会計年度末の33,978百万円から1,845百万円増加いたしました。流動負債につきましては、25,714百万円となり、前連結会計年度末の24,647百万円から1,067百万円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が248百万円、未払金が1,304百万円、未払消費税等が276百万円増加したものの、契約負債が923百万円減少したことによるものです。また、固定負債につきましては、10,109百万円となり、前連結会計年度末の9,331百万円から778百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が754百万円増加したことによるものです。なお、契約負債は、主に教育事業において、受講申込み時に受講者様よりお預かりする入学金および受講料であり、役務提供に合わせ売上へ振り替えております。契約負債9,387百万円のうち、教育事業における計上額は8,840百万円です。

純資産につきましては、15,035百万円となり、前連結会計年度末の14,716百万円から319百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,754百万円増加し、29,923百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、2,456百万円となりました（前年同期は458百万円の増加）。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1,029百万円、減価償却費が448百万円、未払金の増加が1,447百万円あるものの、契約負債の減少額が927百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、418百万円となりました（前年同期は527百万円の減少）。これは主に、保育事業の事業所の開設、教育事業の校舎の改修、社内システムへの設備投資等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、704百万円となりました（前年同期は1,584百万円の増加）。これは主に、長期借入金の返済が1,796百万円、配当金の支払額が293百万円あったものの、長期借入れによる収入が2,800百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月15日に発表した「2023年3月期決算短信」の連結業績予想より変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,169,621	29,923,966
受取手形、売掛金及び契約資産	11,073,129	10,664,942
商品	843,219	650,560
貯蔵品	21,846	19,990
その他	1,387,226	1,003,755
貸倒引当金	△4,088	△3,825
流動資産合計	40,490,953	42,259,389
固定資産		
有形固定資産	3,009,024	2,876,768
無形固定資産		
のれん	52,786	41,507
その他	1,294,341	1,440,006
無形固定資産合計	1,347,127	1,481,513
投資その他の資産		
差入保証金	2,133,681	2,139,785
その他	2,029,418	2,244,803
貸倒引当金	△315,342	△142,345
投資その他の資産合計	3,847,757	4,242,244
固定資産合計	8,203,909	8,600,526
資産合計	48,694,862	50,859,915
負債の部		
流動負債		
買掛金	344,320	250,948
1年内返済予定の長期借入金	3,332,487	3,581,346
契約負債	10,310,915	9,387,887
未払金	6,649,768	7,954,257
未払法人税等	461,588	539,573
賞与引当金	884,437	976,929
その他	2,663,861	3,023,641
流動負債合計	24,647,378	25,714,583
固定負債		
長期借入金	7,938,026	8,692,533
役員退職慰労引当金	558,577	565,244
資産除去債務	363,405	366,203
その他	471,184	485,602
固定負債合計	9,331,193	10,109,582
負債合計	33,978,571	35,824,165

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,900	1,299,900
資本剰余金	734,737	734,737
利益剰余金	12,744,362	13,053,709
自己株式	△66,834	△66,834
株主資本合計	14,712,166	15,021,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,447	3,003
為替換算調整勘定	2,677	11,233
その他の包括利益累計額合計	4,124	14,237
純資産合計	14,716,291	15,035,749
負債純資産合計	48,694,862	50,859,915

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	44,942,104	47,274,667
売上原価	33,838,008	35,388,419
売上総利益	11,104,096	11,886,247
販売費及び一般管理費	10,360,196	10,844,943
営業利益	743,899	1,041,303
営業外収益		
受取利息	5,895	6,203
受取配当金	63	63
補助金収入	115,987	26,269
為替差益	80,906	31,201
その他	33,582	38,095
営業外収益合計	236,435	101,833
営業外費用		
支払利息	12,644	17,278
貸倒引当金繰入額	57,274	39,728
自己株式取得費用	-	21,807
その他	18,774	14,276
営業外費用合計	88,693	93,090
経常利益	891,641	1,050,046
特別利益		
固定資産売却益	7,000	-
関係会社株式売却益	28,335	-
特別利益合計	35,335	-
特別損失		
固定資産除却損	37	1,040
関係会社株式評価損	19,243	-
減損損失	6,387	19,739
特別損失合計	25,668	20,779
税金等調整前四半期純利益	901,308	1,029,267
法人税等	340,712	426,214
四半期純利益	560,596	603,052
親会社株主に帰属する四半期純利益	560,596	603,052

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	560,596	603,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	1,555
為替換算調整勘定	△19,212	8,556
その他の包括利益合計	△19,196	10,112
四半期包括利益	541,399	613,164
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	541,399	613,164
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	901,308	1,029,267
減価償却費	429,794	448,926
減損損失	6,387	19,739
のれん償却額	2,021	11,279
固定資産除却損	37	1,040
固定資産売却損益(△は益)	△7,000	-
自己株式取得費用	-	21,807
貸倒引当金の増減額(△は減少)	56,616	40,488
賞与引当金の増減額(△は減少)	57,605	92,492
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,568	6,667
補助金収入	△115,987	△26,269
受取利息及び受取配当金	△5,958	△6,267
支払利息	12,644	17,278
関係会社株式売却損益(△は益)	△28,335	-
関係会社株式評価損	19,243	-
売上債権の増減額(△は増加)	567,475	408,206
棚卸資産の増減額(△は増加)	57,680	194,274
仕入債務の増減額(△は減少)	△49,597	△93,372
契約負債の増減額(△は減少)	△1,037,633	△927,458
未払金の増減額(△は減少)	△126,756	1,447,410
その他	△114,792	144,098
小計	635,321	2,829,606
利息及び配当金の受取額	6,050	5,354
利息の支払額	△12,934	△17,098
補助金の受取額	125,185	95,316
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△295,614	△456,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	458,008	2,456,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△319,418	△288,902
無形固定資産の取得による支出	△283,142	△356,071
投資有価証券の取得による支出	△63,800	△201,157
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△25,933	-
差入保証金の差入による支出	△29,889	△38,226
差入保証金の回収による収入	23,253	35,205
貸付けによる支出	△39,806	△21,046
貸付金の回収による収入	40,288	65,638
補助金収入	162,750	394,960
その他	8,600	△9,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△527,098	△418,782
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,700,000	2,800,000
長期借入金の返済による支出	△1,783,538	△1,796,634
配当金の支払額	△331,779	△293,705
その他	-	△5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,584,682	704,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,613	12,115
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,502,979	2,754,344
現金及び現金同等物の期首残高	25,496,356	27,169,621
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,999,335	29,923,966

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,853,268	12,119,561	5,653,088	43,625,919	1,308,089	44,934,009
セグメント間の 内部売上高又は振替高	87,974	33,710	907	122,591	467,364	589,956
計	25,941,243	12,153,271	5,653,996	43,748,511	1,775,453	45,523,965
セグメント利益又は損失(△)	542,601	162,200	26,077	730,880	△5,653	725,226

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ事業、ネイルサロン運営事業、IT事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	730,880
「その他」の区分の利益	△5,653
セグメント間取引消去	△20,320
各セグメントに配分していない全社損益(注)	38,993
四半期連結損益計算書の営業利益	743,899

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「教育事業」及び各報告セグメントに配分していない全社資産において、改修や解約等が決定している事業所等の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては「教育事業」では3,481千円、各報告セグメントに配分していない全社資産では2,905千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,512,372	12,469,418	5,876,037	45,857,828	1,361,499	47,219,327
セグメント間の 内部売上高又は振替高	97,722	29,847	2,377	129,947	315,810	445,757
計	27,610,094	12,499,266	5,878,414	45,987,775	1,677,309	47,665,085
セグメント利益又は損失(△)	785,803	126,184	131,782	1,043,770	△46,529	997,241

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ事業、ネイルサロン運営事業、IT事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,043,770
「その他」の区分の利益	△46,529
セグメント間取引消去	△3,939
各セグメントに配分していない全社損益(注)	48,002
四半期連結損益計算書の営業利益	1,041,303

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「人材関連事業」において、移転や解約等が決定している事業所等の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては「人材関連事業」では5,441千円、「教育事業」では9,631千円、「その他」では4,666千円であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付)

当社は、2023年9月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得を行うこと、及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付を行うことを決議し、2023年11月1日に取得いたしました。

なお、本公開買付けにより取得した自己株式については、2024年3月末までに消却することを予定しております。

1. 自己株式取得及び消却の目的

当社が自己株式として取得し、その後に自己株式を消却することにより、当社の流通株式比率の向上を図ることができるとともに、当社の1株当たり当期純利益（EPS）及び自己資本当期純利益率（ROE）等の経営指標の改善に寄与し、株主の皆様に対する利益還元にも繋がると判断したため。

2. 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

(1) 株券等の種類	普通株式
(2) 総数	550,100株（上限）
(3) 取得価額の総額（※）	502,791,400円（上限）
(4) 取得期間	2023年9月11日から2023年11月30日

（※）取得価額の総額には、公開買付代理人に支払う手数料等は含まれておりません。

3. 自己株式の公開買付の概要

(1) 買付等の期間	2023年9月11日から2023年10月10日
(2) 買付等の価格	普通株式1株につき、金914円
(3) 買付予定数	550,000株
(4) 公開買付開始公告日	2023年9月11日
(5) 決済の開始日	2023年11月1日

4. 自己株式の公開買付の結果

(1) 応募株式数の総数	500,000株
(2) 買付株式の総数	500,000株
(3) 取得価額の総額	457,000,000円